

## 資料4 NGO等との連携

### 論点メモ

#### 1 現状と課題

動物愛護管理行政は、不適切な飼養による地域住民間のトラブル、依然として減少しない犬ねこの引取りや殺処分、ペットの遺棄問題、負傷動物や災害時における被災動物の保護等の様々な問題を抱えている。このように動物愛護管理の課題は多岐にわたり、行政ベースでの対応が中心となる分野とNGO活動が中心となる分野、その双方が連携することにより高い効果が期待できる分野が存在する。欧米においては、様々な分野でNGOの果たす役割が大きいとされているが、日本においては、NGOと行政との連携が必ずしも円滑に行われているとは言えない状況であり、特に次のような課題がある。

地域における動物愛護管理行政の方向性や実現すべき目標、そのために必要な取り組み等が必ずしも明示されておらず、行政とNGOの役割分担などに係る共通認識が未醸成

NGOの独立性の尊重と連携事業のバランスの確保

財政、人員体制が脆弱なNGOが多く連携活動に一定の限界

これらを踏まえた連携事業の先例が少ない（事業分野や推進方策が不明）

#### 2 検討事項

上記の問題の解決を図り連携を推進していくため、次の事項について検討することが必要である。

行政サイドとNGOの連携に係る共通認識の醸成の手だて

連携事業推進のための体制の整備  
（災害時の動物救護体制など、連携体制の整備）

情報提供等、国の支援のありかた

## 参考資料

### 1 行政と連携したNGO活動の例

行政再サイドとNGO等民間組織が連携して活動している事例としては、次のような活動がある。

動物愛護週間等における普及啓発活動

災害時のペット動物救護活動 \*

地域ねこ活動 \*\*

希少野生動物生息地におけるねこの適正飼養推進 \*\*\*

#### \* 災害時のペット動物救護活動の事例

阪神大震災（平成7年）

：救護された犬ねこ数 1556頭

救護ボランティア数（延べ） 約22000人

有珠山噴火（平成12年）

：救護された犬ねこ数 348頭

救護ボランティア数（延べ） 約6000人

#### \*\* 「地域ねこ活動」

神奈川県横浜市磯子区などにおいて、NGOと地域住民及び行政が連携し、野良ねこの不妊・去勢推進、エサやりや責任所在の明確化など地域における野良ねこ対策のルール化が関係者の同意の下に推進されつつある。

#### \*\*\* 希少野生動物生息地におけるねこの適正飼養推進

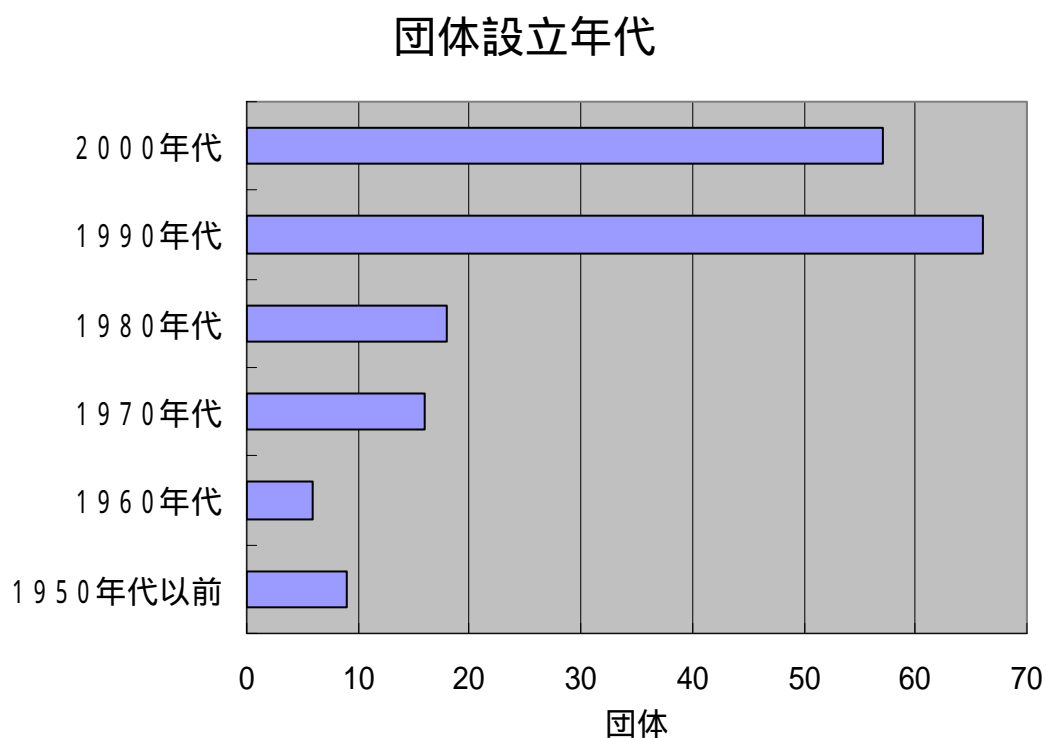
沖縄のやんばる地域などで、遺棄された野良ねこによる絶滅危惧種のヤンバルクイナ等への影響（補食）が懸念されている。このため、地元獣医師会等が行政と連携し、地域の飼い猫へのマイクロチップによる個体識別や避妊去勢の推進等、地域ぐるみの適正な飼養の推進活動を実施している。

## 2 動物愛護団体等の実態

以下の資料は、全国の動物愛護団体等（一部愛護関連活動を行っている業界団体を含む）を対象に平成16年5月にアンケートを行った結果である。調査対象団体は222団体（文献やホームページ等を元にリスト作成）、有効回答数は78%である。なお、有効回答数には、質問項目によって若干の差がある。

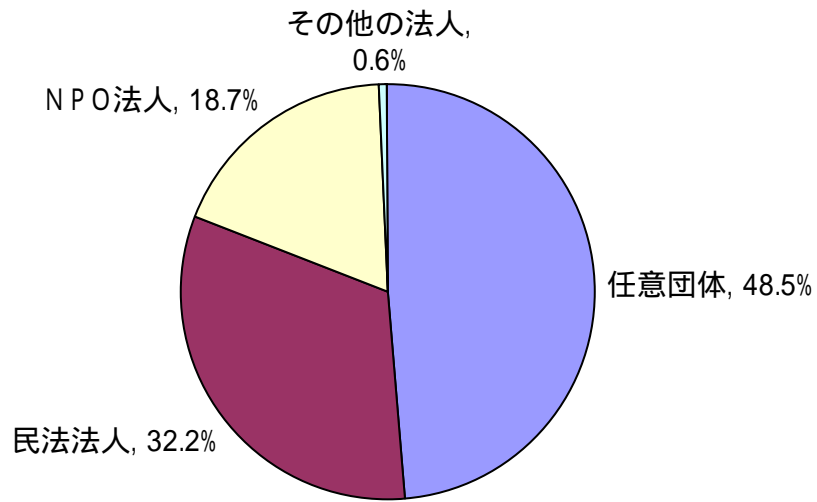
### （1）調査対象団体の性格

1990年以降に活動を開始した団体が7割強を占め、全体の5割弱が任意団体である。また都市部に多い。



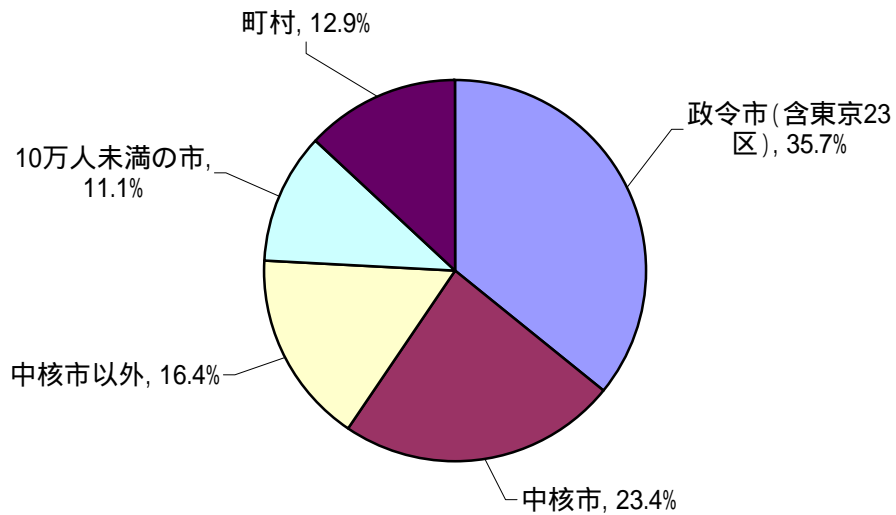
（有効回答172団体）

## 団体の法人格



(有効回答 171 団体)

## 団体の所在地

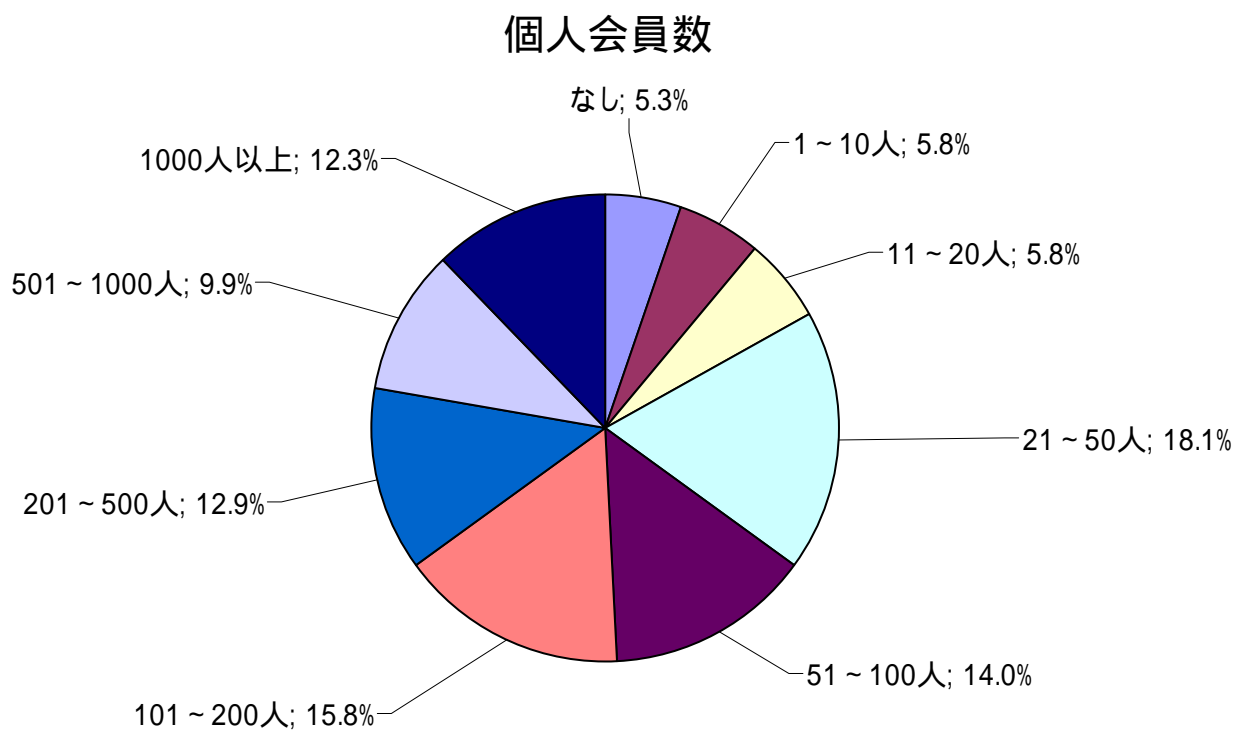


(有効回答 171 団体)

## (2) 調査対象団体の概要

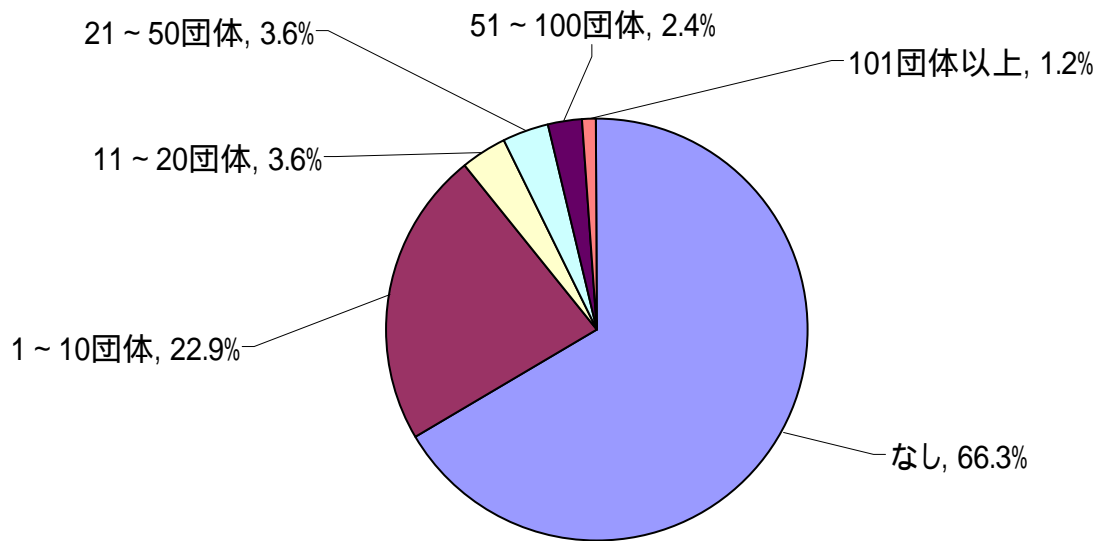
個人会員数が1～50人の団体が全体の約3割であり、一方、500人以上の団体は全体の約2割である。

約半数の団体は年間予算が100万円以下であり、常勤職員がない又はいても全員無給と回答した団体は約8割である。また、活動費の主な収入源は、会員からの会費や寄付に頼っている団体が多い。なお、有効回答のあった147団体の収入源ごとの総計を、各団体の年間予算と収入源のパーセンテージから概算して推計したところ、会員からの会費の総計が約4億5千万円、個人からの寄付は約2億円であった。



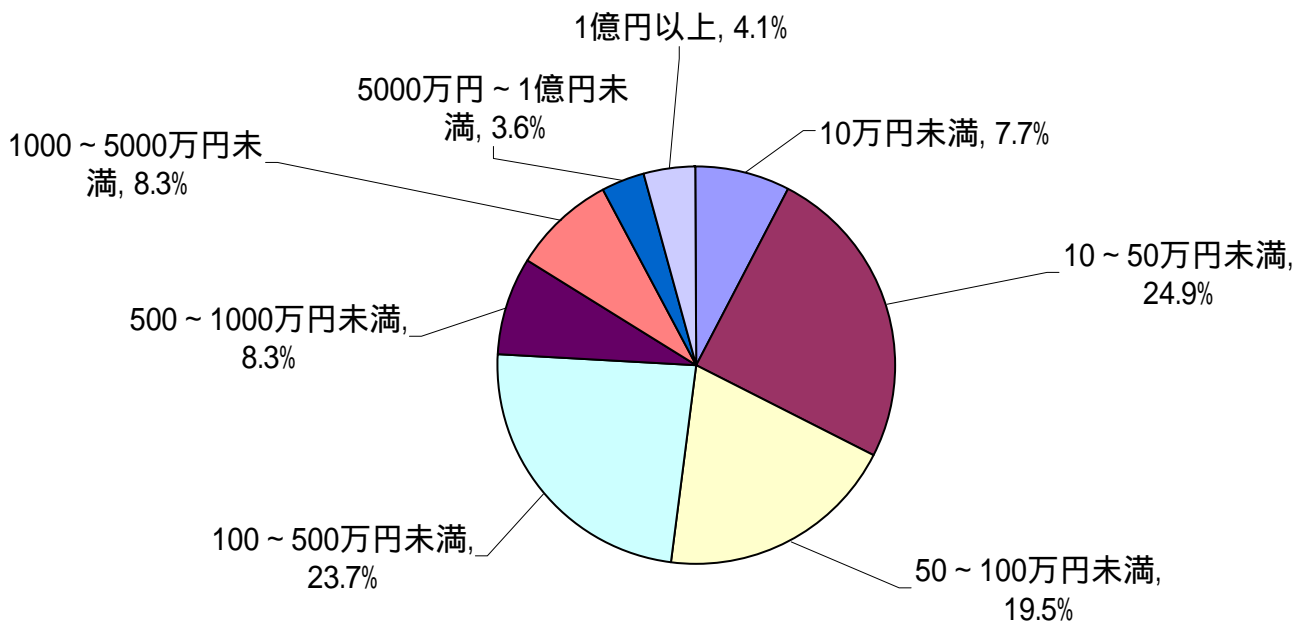
(有効回答171団体)

### 団体会員数



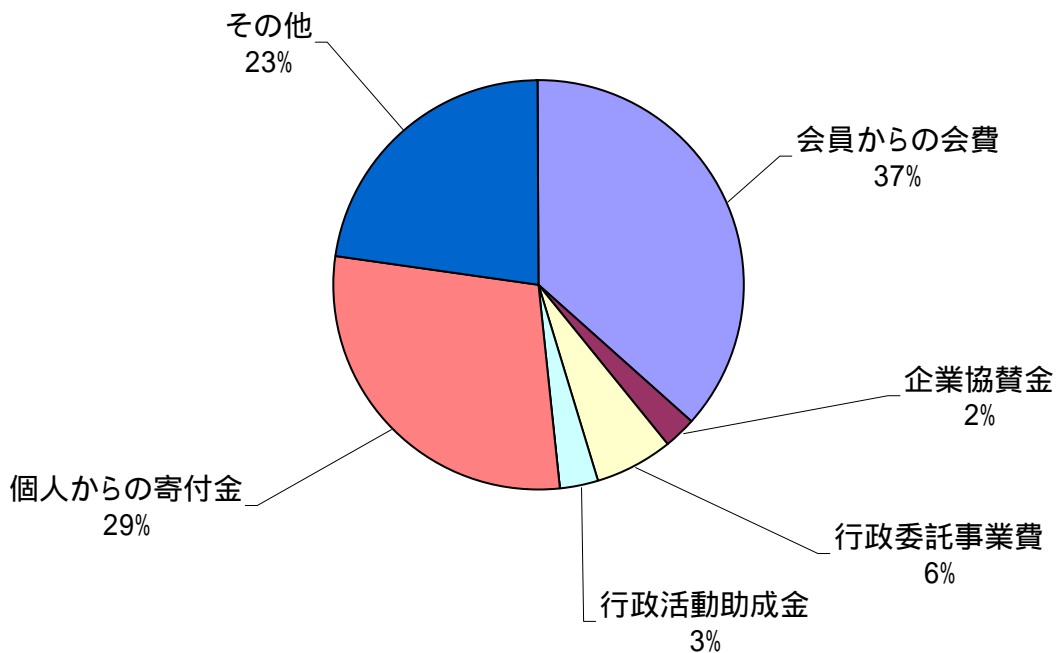
(有効回答 166 団体)

### 年間予算



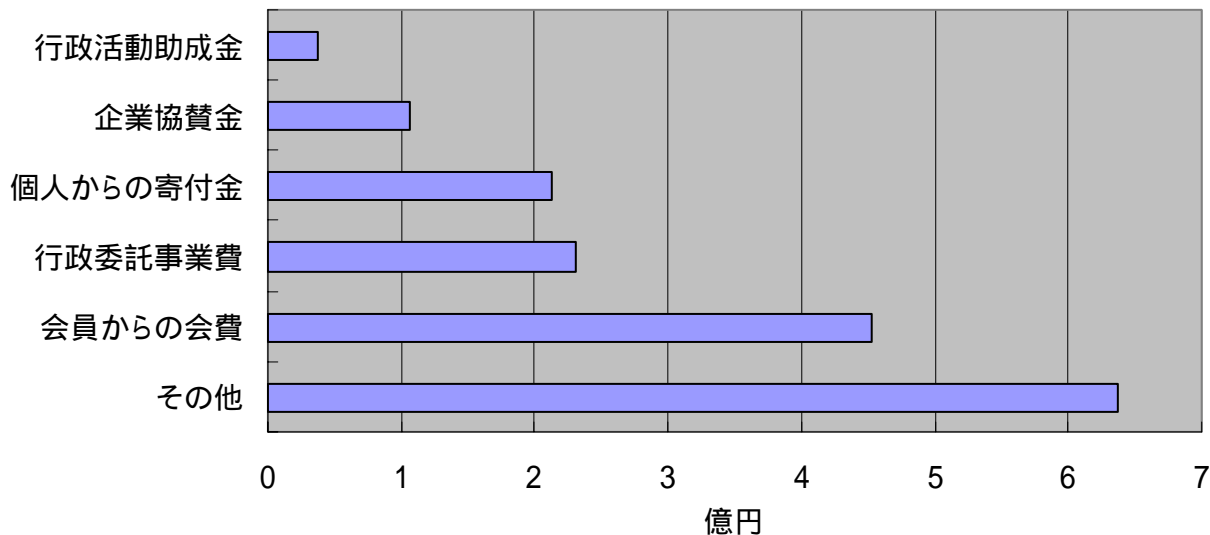
(有効回答 169 団体)

### 活動費の主な収入源 (各団体のもっとも比率の高い収入源)



(有効回答 154 団体)

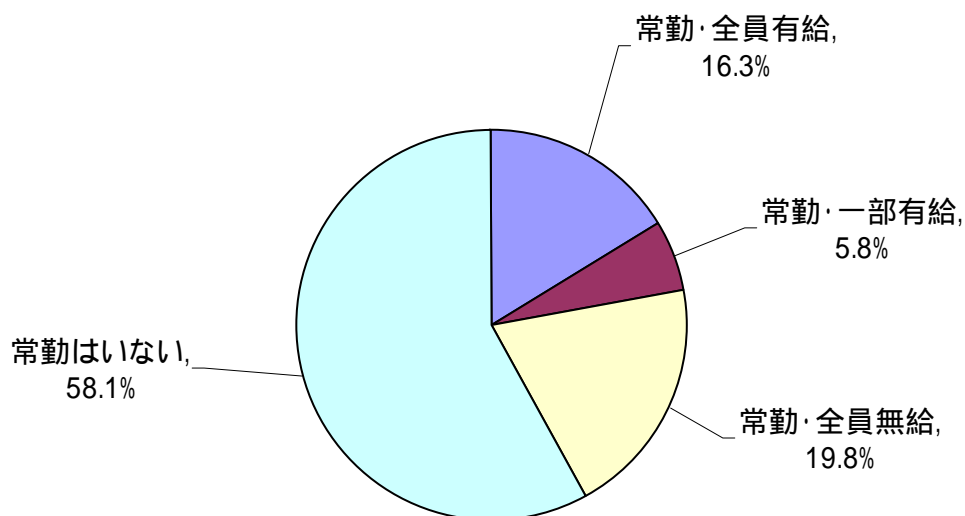
### 収入源ごとの総計(推計)



(有効回答 147 団体)

\* 有効回答のあった 147 団体の収入源ごとの総計を、各団体の年間予算と収入源のパーセンテージから概算して推計

## 職員の体制

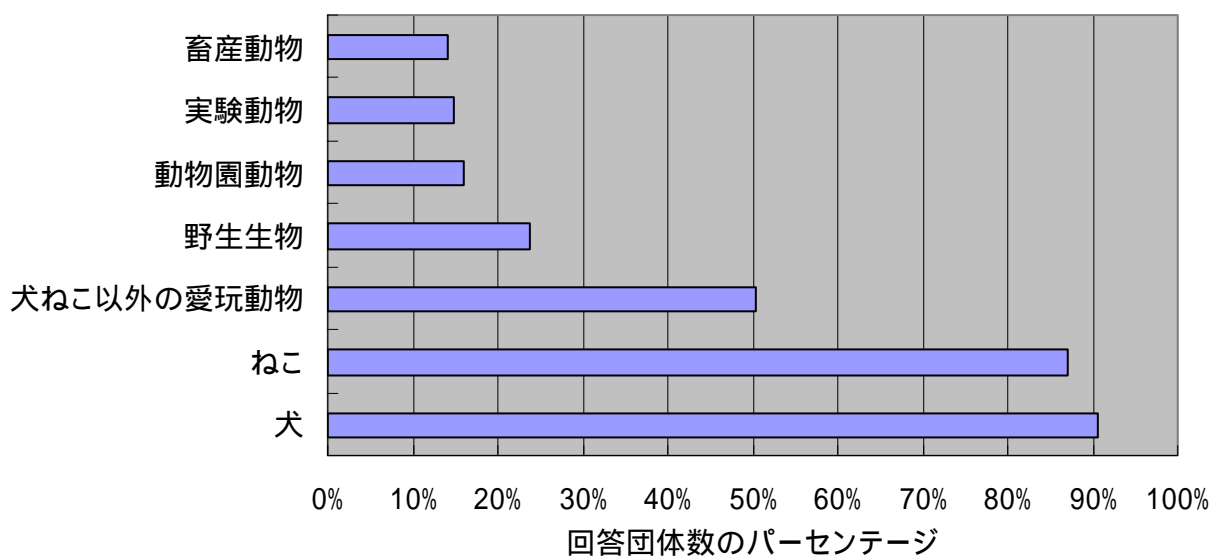


(有効回答 172 団体)

### (3) 活動対象

犬、ねこを対象としている団体が多い。活動内容としては、「家庭におけるペットの適正な飼養保管の普及」「犬ねこの不妊・去勢の推進」「相談受付」「虐待防止の普及啓発」「犬ねこの新しい飼い主紹介」の順に多い。また、活動の範囲（対象地域のスケールレベル）は、約7割の団体が、都道府県又は市町村レベルと回答しており、地域に密着した団体が多い。

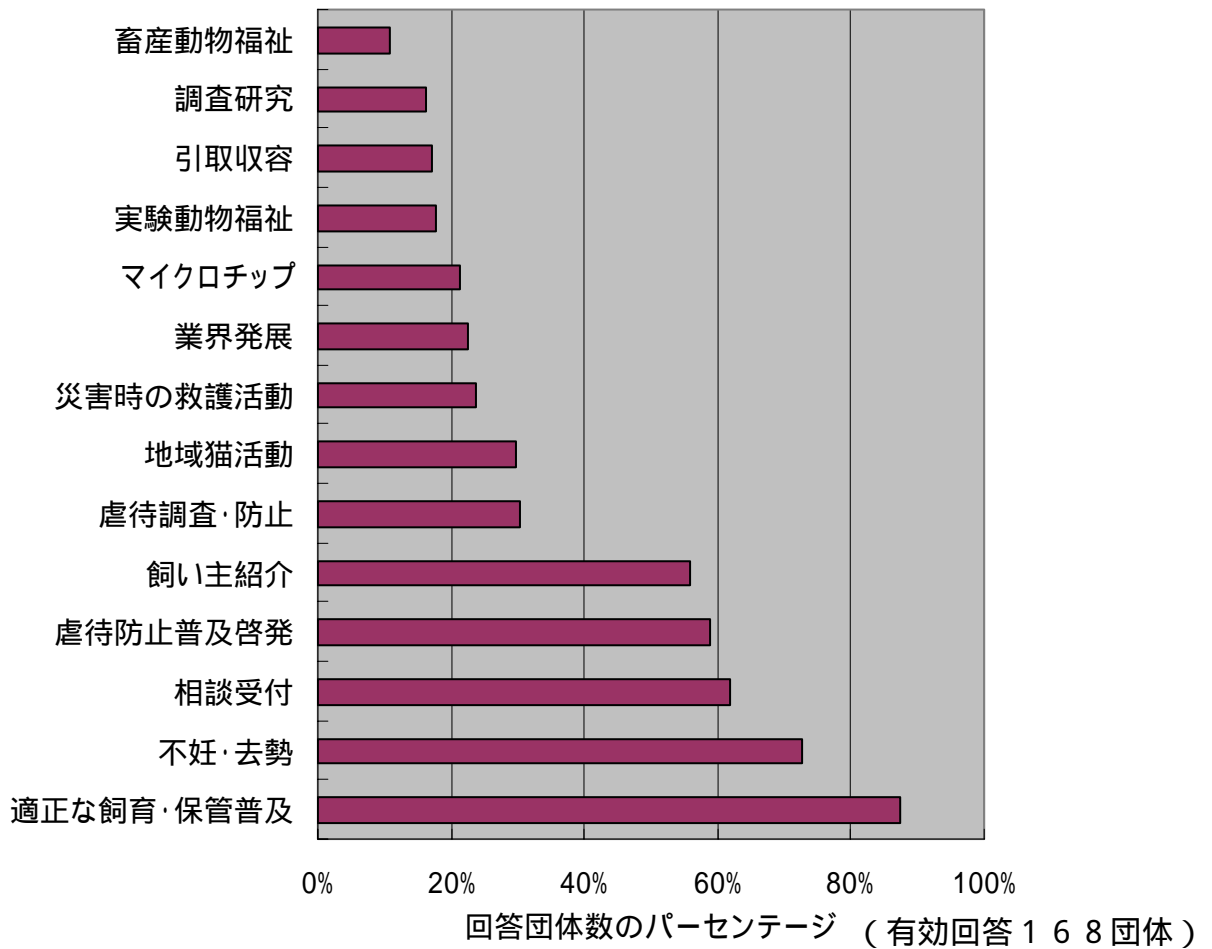
## 活動対象動物(複数回答)



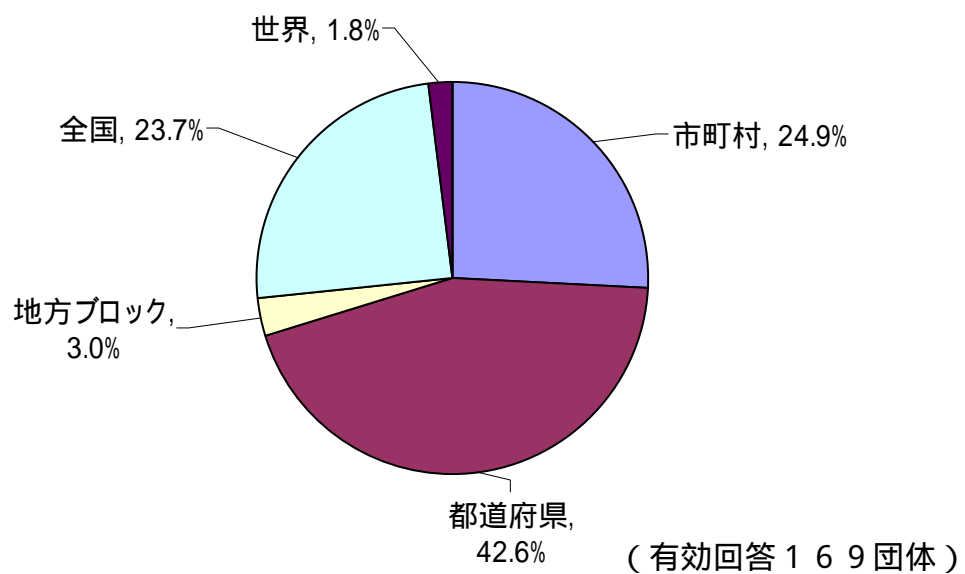
(有効回答 169 団体)



### 活動内容(複数回答)



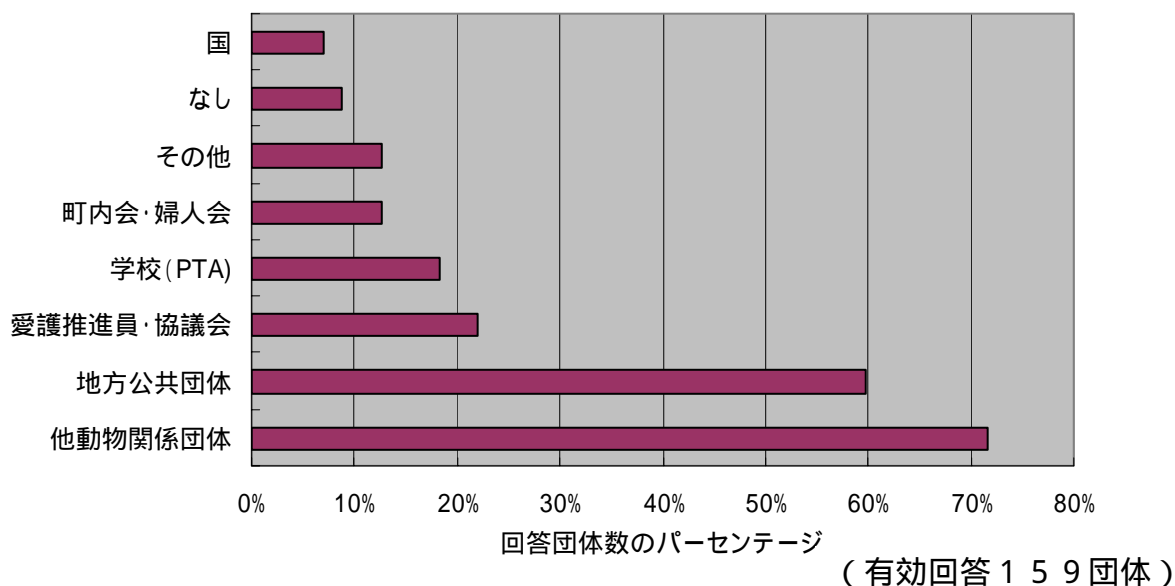
### 活動の範囲(対象地域のスケールレベル)



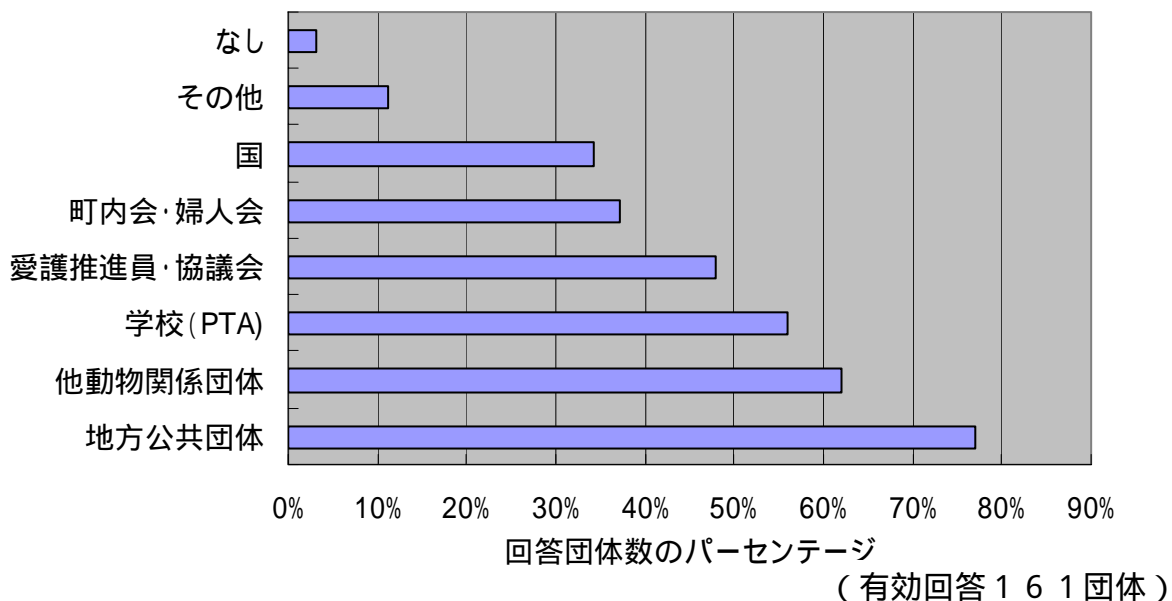
#### (4) 他の主体・組織との連携

既に地方公共団体と連携していると回答した団体は6割であった。今後連携したいと回答した団体を合わせると8割弱になり、自治体と何らかの連携を求めている団体が多い。また、学校との連携については、現在は少ないものの、今後連携したいと回答した団体が多い。

主に連携している主体・組織(複数回答)

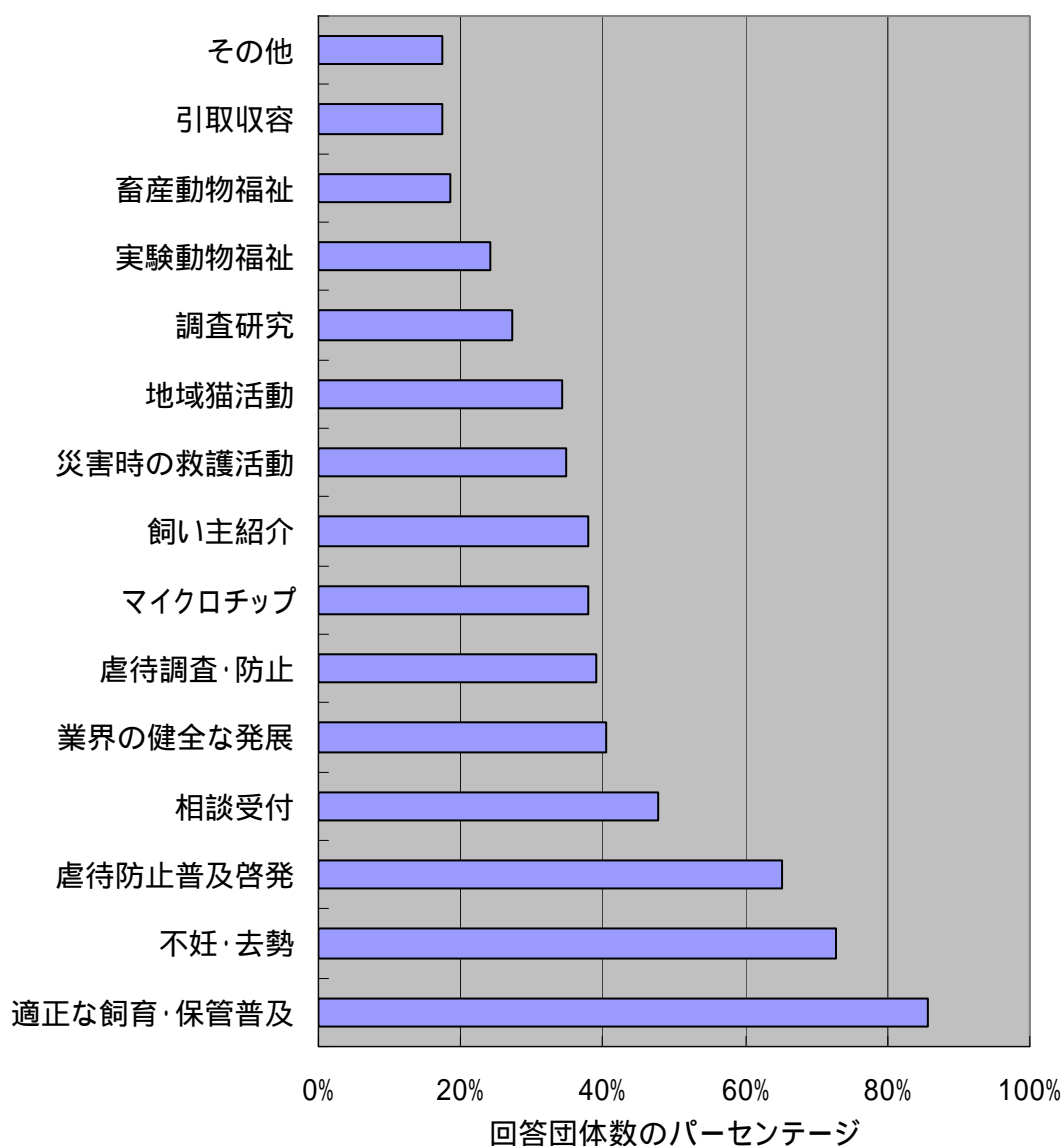


今後積極的に連携したい主体・組織(現在協力している相手も含む)複数回答



他の主体・組織と連携して推進したい具体的活動としては、「家庭におけるペットの適正な飼養保管の普及」「犬ねこの不妊・去勢の推進」「相談受付」「虐待防止の普及啓発」が特に多い。

### 他の主体・組織と協力することにより特に推進したい事業(複数回答)



(有効回答 161 団体)